

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2021年7月2日提出

【発行者名】 大和アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松下 浩一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 西脇 保宏
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** iFreeETF 日経225（年4回決算型）

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** (1) 当初設定
1,000億円を上限とします。
(2) 継続申込期間
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 名 称 株式会社東京証券取引所
所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年10月23日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第一部 【証券情報】

(4) 【発行（売出）価格】

< 訂正前 >

< 略 >

（注1）営業日の午前9時半までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として取得申込みを受付けます。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

（注1）営業日の午後2時までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として取得申込みを受付けます。

< 略 >

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2020年11月9日	信託契約締結、当初設定、運用開始
2020年11月10日	受益権を東京証券取引所に上場 <u>（予定）</u>

< 訂正後 >

2020年11月9日	信託契約締結、当初設定、運用開始
2020年11月10日	受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社等の概況（2020年8月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社等の概況（2021年4月末日現在） >

< 略 >

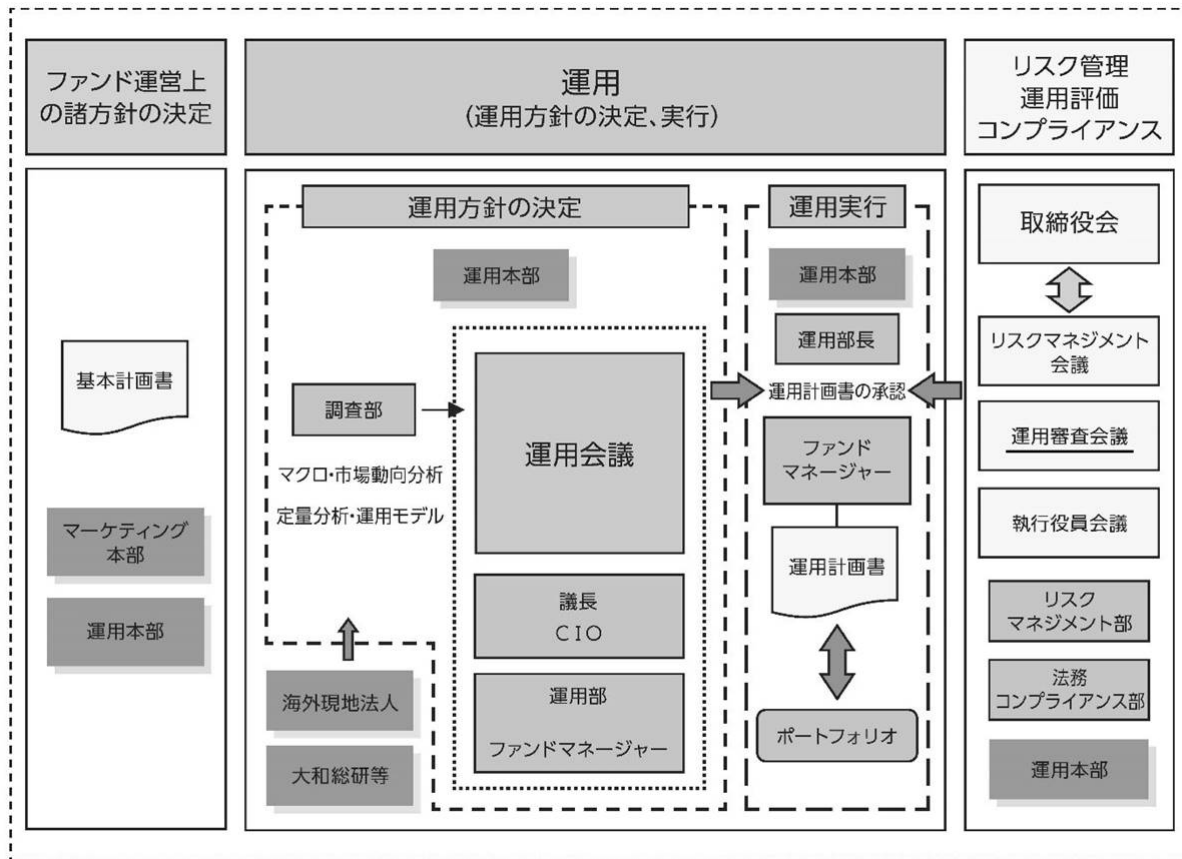
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

職務権限

< 略 >

イ．CIO (Chief Investment Officer) (2名)

< 略 >

運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

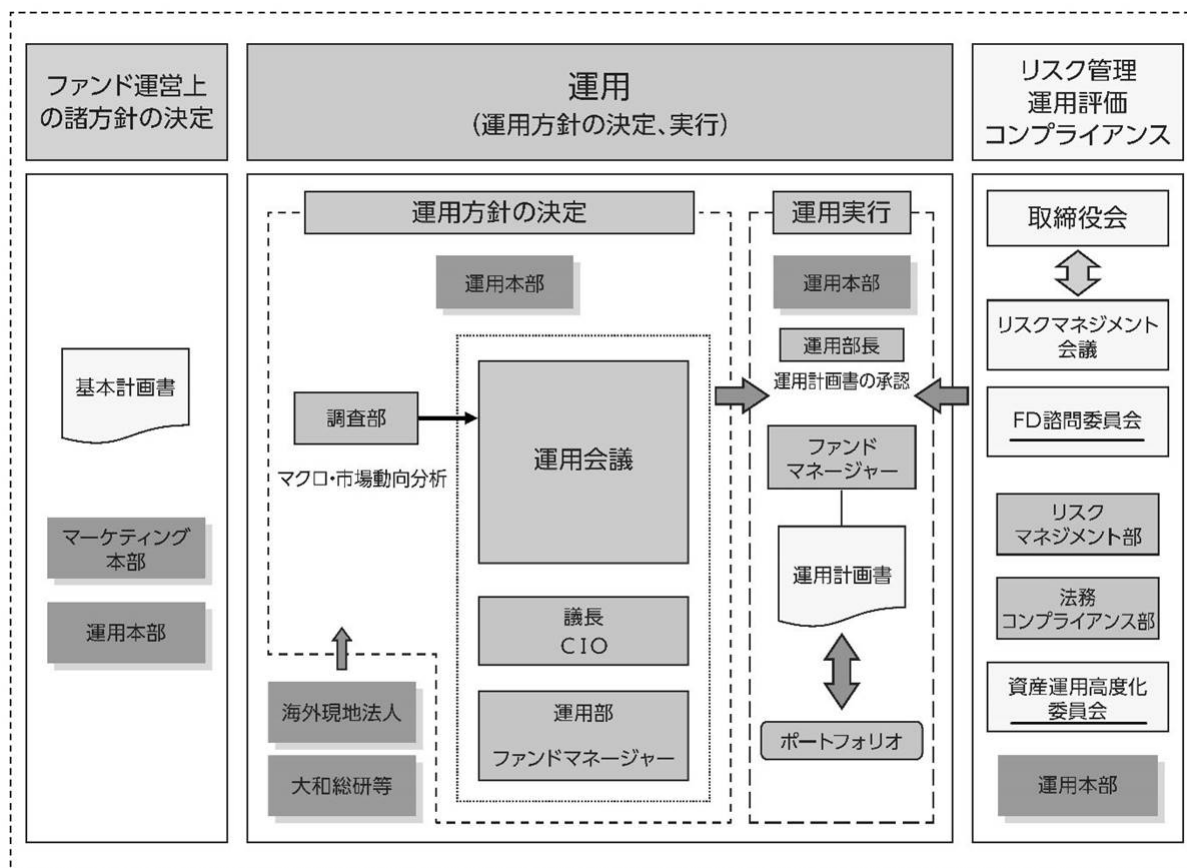
< 略 >

上記の運用体制は2020年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

職務権限

< 略 >

イ．CIO (Chief Investment Officer) (3名)

< 略 >

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる部署の人員は40～50名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役に意見を述べます。

ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

< 略 >

上記の運用体制は2021年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

() 上記は、2020年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

() 上記は、2021年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（2021年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	4,800,587,100	95.18
内 日本	4,800,587,100	95.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	243,227,449	4.82
純資産総額	5,043,814,549	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	242,592,000	4.81
内 日本	242,592,000	4.81

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 【投資資産】（2021年4月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ファーストリテイリング	日本	株式	小売業	6,000	87,890.00 527,340,000	89,710.00 538,260,000	10.67
2	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	36,000	9,950.00 358,200,000	9,885.00 355,860,000	7.06
3	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	6,000	49,730.00 298,380,000	48,320.00 289,920,000	5.75
4	ファナック	日本	株式	電気機器	6,000	28,095.00 168,570,000	25,175.00 151,050,000	2.99
5	ダイキン工業	日本	株式	機械	6,000	22,775.00 136,650,000	21,930.00 131,580,000	2.61
6	アドバンテスト	日本	株式	電気機器	12,000	10,800.00 129,600,000	10,380.00 124,560,000	2.47
7	KDDI	日本	株式	情報・通信業	36,000	3,490.00 125,640,000	3,306.00 119,016,000	2.36
8	信越化学	日本	株式	化学	6,000	19,710.00 118,260,000	18,450.00 110,700,000	2.19

9	エムスリー	日本	株式	サービス業	14,400	8,097.00 116,596,800	7,577.00 109,108,800	2.16
10	テルモ	日本	株式	精密機器	24,000	4,017.00 96,408,000	4,132.00 99,168,000	1.97
11	T D K	日本	株式	電気機器	6,000	16,780.00 100,680,000	14,850.00 89,100,000	1.77
12	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	18,000	5,223.00 94,014,000	4,939.00 88,902,000	1.76
13	京セラ	日本	株式	電気機器	12,000	7,210.00 86,520,000	6,637.00 79,644,000	1.58
14	中外製薬	日本	株式	医薬品	18,000	4,358.00 78,444,000	4,101.00 73,818,000	1.46
15	ソニーグループ	日本	株式	電気機器	6,000	12,230.00 73,380,000	10,900.00 65,400,000	1.30
16	セコム	日本	株式	サービス業	6,000	9,392.00 56,352,000	9,076.00 54,456,000	1.08
17	日東電工	日本	株式	化学	6,000	9,720.00 58,320,000	9,060.00 54,360,000	1.08
18	オリンパス	日本	株式	精密機器	24,000	2,314.50 55,548,000	2,247.50 53,940,000	1.07
19	NTTデータ	日本	株式	情報・通信業	30,000	1,753.00 52,590,000	1,698.00 50,940,000	1.01
20	第一三共	日本	株式	医薬品	18,000	2,990.00 53,820,000	2,787.00 50,166,000	0.99
21	オムロン	日本	株式	電気機器	6,000	9,220.00 55,320,000	8,290.00 49,740,000	0.99
22	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	30,000	1,636.50 49,095,000	1,640.50 49,215,000	0.98
23	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	6,000	8,418.00 50,508,000	8,127.00 48,762,000	0.97
24	バンダイナムコHLDGS	日本	株式	その他製品	6,000	8,455.00 50,730,000	8,026.00 48,156,000	0.95
25	資生堂	日本	株式	化学	6,000	7,483.00 44,898,000	7,928.00 47,568,000	0.94
26	ネクソン	日本	株式	情報・通信業	12,000	3,595.00 43,140,000	3,625.00 43,500,000	0.86
27	エーザイ	日本	株式	医薬品	6,000	7,313.00 43,878,000	7,129.00 42,774,000	0.85
28	富士フイルムHLDGS	日本	株式	化学	6,000	6,722.00 40,332,000	7,087.00 42,522,000	0.84
29	デンソー	日本	株式	輸送用機器	6,000	7,114.00 42,684,000	7,059.00 42,354,000	0.84
30	花王	日本	株式	化学	6,000	7,335.00 44,010,000	7,007.00 42,042,000	0.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.18%
合計	95.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.09%
鉱業	0.04%
建設業	1.64%
食料品	3.13%
繊維製品	0.14%
パルプ・紙	0.10%
化学	7.41%
医薬品	6.52%
石油・石炭製品	0.18%
ゴム製品	0.64%
ガラス・土石製品	1.09%
鉄鋼	0.07%
非鉄金属	0.81%
金属製品	0.19%
機械	4.58%
電気機器	21.64%
輸送用機器	3.94%
精密機器	3.20%
その他製品	1.90%
電気・ガス業	0.14%
陸運業	1.52%
海運業	0.14%
空運業	0.03%
倉庫・運輸関連業	0.19%
情報・通信業	13.06%
卸売業	1.88%
小売業	12.05%
銀行業	0.50%
証券、商品先物取引業	0.24%
保険業	0.60%
その他金融業	0.45%
不動産業	1.10%
サービス業	5.97%
合計	95.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	NK 2 2 5 先物 0 3 0 6月	買建	8	238,160,000	231,040,000	4.58%
		2 2 5 ミニ先物 0 3 0 6月	買建	4	11,908,000	11,552,000	0.23%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
2020年11月末日	3,154,780,841	-	2,643.9	-	2,651
12月末日	3,279,037,000	-	2,748.0	-	2,750
2021年1月末日	4,838,161,136	-	2,767.3	-	2,769
2月末日	6,679,932,171	-	2,900.2	-	2,906
3月末日	5,136,396,650	-	2,937.8	-	2,950
第1特定期間末 (2021年4月10日)	5,210,173,546	5,239,896,516	2,979.9	2,996.9	2,981
4月末日	5,043,814,549	-	2,884.8	-	2,885

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	19.0

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	23.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	2,303,296	554,886

(注) 当初設定数量は638,817口です。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

● iFreeETF 日経225 (年4回決算型)

2021年4月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 190円		設定来分配金合計額: 190円	
	第1期 21年1月	第2期 21年4月		
分配金	20円	170円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

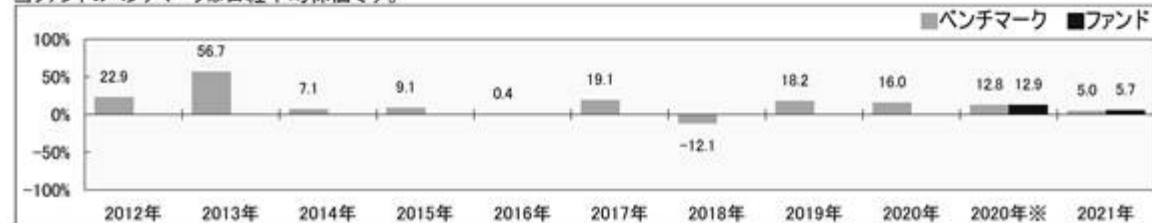
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	225	95.2%	電気機器	21.6%	ファーストリテイリング	小売業	10.7%
国内株式先物	2	4.8%	情報・通信業	13.1%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.1%
不動産投資信託等	-	-	小売業	12.1%	東京エレクトロン	電気機器	5.7%
コール・ローン、その他		4.8%	化学	7.4%	NK225先物 0306月	-	4.6%
合計	227	-	医薬品	6.5%	ファナック	電気機器	3.0%
株式 市場・上場別構成			サービス業	6.0%	ダイキン工業	機械	2.6%
一部(東証・名証)		95.2%	機械	4.6%	アドバンテスト	電気機器	2.5%
二部(東証・名証)		-	輸送用機器	3.9%	KDDI	情報・通信業	2.4%
新興市場他		-	精密機器	3.2%	信越化学	化学	2.2%
その他		-	その他	16.8%	エムスリー	サービス業	2.2%
合計		95.2%	合計	95.2%	合計		42.8%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは日経平均株価です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
 ・2020年※は設定日(11月9日)から年末、2021年は4月30日までの騰落率を表しています。
 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

< 略 >

受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午前9時半）までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後2時）までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。

< 略 >

2 【換金（解約）手続等】

< 訂正前 >

< 交換 >

< 略 >

交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午前9時半）までに交換請求をした場合には、当日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受付けます。

< 略 >

< 訂正後 >

< 交換 >

< 略 >

交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後2時）までに交換請求をした場合には、当日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受付けます。

< 略 >

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2020年11月9日から2021年4月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

iFreeETF 日経225（年4回決算型）

(1) 【貸借対照表】

	当 期	
	2021年4月10日現在	
	金 額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		248,980,446
株式	2	4,959,775,680
派生商品評価勘定		7,151,160
未収入金		928,900
未収配当金		32,681,864
流動資産合計		5,249,518,050
資産合計		5,249,518,050
負債の部		
流動負債		
前受金		7,136,000
未払収益分配金		29,722,970
未払受託者報酬		769,886
未払委託者報酬		1,077,857
未払利息		191
その他未払費用		637,600
流動負債合計		39,344,504
負債合計		39,344,504
純資産の部		
元本等		
元本	1	4,253,881,530
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		956,292,016
（分配準備積立金）		1,132,373
元本等合計		5,210,173,546
純資産合計		5,210,173,546
負債純資産合計		5,249,518,050

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	当 期	
	自 2020年11月9日 至 2021年4月10日	
	金 額 (円)	
営業収益		
受取配当金		36,667,264
受取利息		1,080
有価証券売買等損益		593,642,456
派生商品取引等損益		43,454,780
営業収益合計		673,765,580
営業費用		
支払利息		37,831
受託者報酬		1,061,637
委託者報酬		1,486,313
その他費用		840,720
営業費用合計		3,426,501
営業利益		670,339,079
経常利益		670,339,079
当期純利益		670,339,079
剰余金増加額又は欠損金減少額		587,958,669
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		587,958,669
剰余金減少額又は欠損金増加額		269,896,262
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		269,896,262
分配金	1	32,109,470
期末剰余金又は期末欠損金 ()		956,292,016

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2020年11月9日	至 2021年4月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間	当ファンドの当特定期間は、2020年11月9日から2021年4月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	当 期	
	2021年4月10日現在	
1. 1 期首元本額		1,554,241,761円
期中追加設定元本額		4,049,677,407円
期中一部交換元本額		1,350,037,638円
2. 特定期間末日における受益権の総数		1,748,410口
3. 2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。	
	株式	35,156,000円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2020年11月9日	至 2021年4月10日

1 分配金の計算過程	<p>(自2020年11月9日 至2021年1月10日) 当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(3,774,688円)及び分配準備積立金(0円)の合計額から、経費(875,208円)を控除して計算される分配対象額は2,899,480円(10口当たり24円)であり、うち2,386,500円(10口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2021年1月11日 至2021年4月10日) 当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(32,855,825円)及び分配準備積立金(512,980円)の合計額から、経費(2,513,462円)を控除して計算される分配対象額は30,855,343円(10口当たり176円)であり、うち29,722,970円(10口当たり170円)を分配金額としております。</p>
------------	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2020年11月9日 至 2021年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 2021年4月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等</p>

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	当 期 2021年4月10日現在	
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	
株式	173,358,669	
合計	173,358,669	

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	当 期 2021年4月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)
		1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	242,912,000	-	250,068,000	7,156,000
合計	242,912,000	-	250,068,000	7,156,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 2020年11月9日 至 2021年4月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当 期 2021年4月10日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	2,979.9円 (29,799円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額(円)	備考
-----	-------	--------	----

		単 価	金 額
日本水産	6,000	529.00	3,174,000
マルハニチロ	600	2,601.00	1,560,600
I N P E X	2,400	754.00	1,809,600
コムシスホールディングス	6,000	3,535.00	21,210,000
大成建設	1,200	4,230.00	5,076,000
大 林 組	6,000	1,063.00	6,378,000
清水建設	6,000	904.00	5,424,000
長谷工コーポレーション	1,200	1,614.00	1,936,800
鹿島建設	3,000	1,548.00	4,644,000
大和ハウス	6,000	3,268.00	19,608,000
積水ハウス	6,000	2,374.50	14,247,000
日揮ホールディングス	6,000	1,315.00	7,890,000
日清製粉G本社	6,000	1,829.00	10,974,000
明治ホールディングス	1,200	6,940.00	8,328,000
日本ハム	3,000	4,940.00	14,820,000
エムスリー	14,400	8,097.00	116,596,800
ディー・エヌ・エー	1,800	2,219.00	3,994,200
サッポロホールディングス	1,200	2,276.00	2,731,200
アサヒグループホールディン	6,000	4,757.00	28,542,000
麒麟HD	6,000	2,050.00	12,300,000
宝ホールディングス	6,000	1,513.00	9,078,000
双日	600	308.00	184,800
キッコーマン	6,000	6,630.00	39,780,000
味 の 素	6,000	2,220.00	13,320,000
ニチレイ	3,000	2,837.00	8,511,000
日本たばこ産業	6,000	2,075.50	12,453,000
J . フロント リテイリング	3,000	1,011.00	3,033,000
三越伊勢丹HD	6,000	734.00	4,404,000
東洋紡	600	1,414.00	848,400
ユニチカ	600	404.00	242,400
日清紡ホールディングス	6,000	861.00	5,166,000
東急不動産HD	6,000	641.00	3,846,000
セブン&アイ・H L D G S	6,000	4,312.00	25,872,000
帝 人	1,200	1,848.00	2,217,600
東 レ	6,000	680.60	4,083,600
ク ラ レ	6,000	1,226.00	7,356,000
旭 化 成	6,000	1,232.50	7,395,000
S U M C O	600	2,824.00	1,694,400
ネクソン	12,000	3,595.00	43,140,000
王子ホールディングス	6,000	725.00	4,350,000
日本製紙	600	1,291.00	774,600
昭和電工	600	3,330.00	1,998,000
住友化学	6,000	564.00	3,384,000
日産化学	6,000	6,100.00	36,600,000
東ソー	3,000	2,130.00	6,390,000
トクヤマ	1,200	2,829.00	3,394,800
デンカ	1,200	4,335.00	5,202,000
信越化学	6,000	19,710.00	118,260,000
協和キリン	6,000	3,280.00	19,680,000
三井化学	1,200	3,555.00	4,266,000
三菱ケミカルH L D G S	3,000	832.00	2,496,000
宇部興産	600	2,293.00	1,375,800
電通グループ	6,000	3,525.00	21,150,000
花 王	6,000	7,335.00	44,010,000

武田薬品	6,000	3,750.00	22,500,000
アステラス製薬	30,000	1,636.50	49,095,000
大日本住友製薬	6,000	1,921.00	11,526,000
塩野義製薬	6,000	5,850.00	35,100,000
中外製薬	18,000	4,358.00	78,444,000
エーザイ	6,000	7,313.00	43,878,000
テルモ	24,000	4,017.00	96,408,000
第一三共	18,000	2,990.00	53,820,000
大塚ホールディングス	6,000	4,516.00	27,096,000
D I C	600	2,907.00	1,744,200
Zホールディングス	2,400	545.90	1,310,160
トレンドマイクロ	6,000	5,510.00	33,060,000
サイバーエージェント	4,800	1,920.00	9,216,000
楽天グループ	6,000	1,319.00	7,914,000
富士フイルムHLDGS	6,000	6,722.00	40,332,000
コニカミノルタ	6,000	598.00	3,588,000
資生堂	6,000	7,483.00	44,898,000
出光興産	2,400	2,728.00	6,547,200
E N E O Sホールディングス	6,000	478.70	2,872,200
横浜ゴム	3,000	1,987.00	5,961,000
ブリヂストン	6,000	4,397.00	26,382,000
A G C	1,200	4,795.00	5,754,000
日本板硝子	600	620.00	372,000
日本電気硝子	1,800	2,698.00	4,856,400
住友大阪セメント	600	3,620.00	2,172,000
太平洋セメント	600	2,793.00	1,675,800
東海カーボン	6,000	1,844.00	11,064,000
T O T O	3,000	6,460.00	19,380,000
日本碍子	6,000	2,064.00	12,384,000
日本製鉄	600	1,842.50	1,105,500
神戸製鋼所	600	752.00	451,200
J F Eホールディングス	600	1,338.00	802,800
大平洋金属	600	2,230.00	1,338,000
日本製鋼所	1,200	2,660.00	3,192,000
日本軽金属HD	600	2,128.00	1,276,800
三井金属	600	3,890.00	2,334,000
東邦亜鉛	600	2,322.00	1,393,200
三菱マテリアル	600	2,555.00	1,533,000
住友鉱山	3,000	4,928.00	14,784,000
D O W Aホールディングス	1,200	4,720.00	5,664,000
古河電工	600	2,992.00	1,795,200
住友電工	6,000	1,667.00	10,002,000
フジクラ	6,000	530.00	3,180,000
東洋製罐グループHD	6,000	1,370.00	8,220,000
リクルートホールディングス	18,000	5,223.00	94,014,000
オークマ	1,200	6,440.00	7,728,000
アマダ	6,000	1,233.00	7,398,000
日本郵政	6,000	930.00	5,580,000
小松製作所	6,000	3,381.00	20,286,000
住友重機械	1,200	3,225.00	3,870,000
日立建機	6,000	3,480.00	20,880,000
クボタ	6,000	2,466.50	14,799,000
荏原製作所	1,200	5,100.00	6,120,000
ダイキン工業	6,000	22,775.00	136,650,000
日本精工	6,000	1,098.00	6,588,000

N T N	6,000	338.00	2,028,000
ジェイテクト	6,000	1,101.00	6,606,000
ミネベアミツミ	6,000	2,879.00	17,274,000
日立	1,200	5,135.00	6,162,000
三菱電機	6,000	1,664.00	9,984,000
富士電機	1,200	5,080.00	6,096,000
安川電機	6,000	5,910.00	35,460,000
オムロン	6,000	9,220.00	55,320,000
ジーエス・ユアサ コーポ	1,200	3,040.00	3,648,000
日本電気	600	6,600.00	3,960,000
富士通	600	16,695.00	10,017,000
沖電気	600	1,144.00	686,400
セイコーエプソン	12,000	1,811.00	21,732,000
パナソニック	6,000	1,377.50	8,265,000
シャープ	6,000	1,918.00	11,508,000
ソニーグループ	6,000	12,230.00	73,380,000
T D K	6,000	16,780.00	100,680,000
アルプスアルパイン	6,000	1,392.00	8,352,000
横河電機	6,000	2,096.00	12,576,000
アドバンテスト	12,000	10,800.00	129,600,000
デンソー	6,000	7,114.00	42,684,000
カシオ	6,000	2,124.00	12,744,000
ファナック	6,000	28,095.00	168,570,000
京セラ	12,000	7,210.00	86,520,000
太陽誘電	6,000	5,610.00	33,660,000
日東電工	6,000	9,720.00	58,320,000
三井E & S H D	600	552.00	331,200
日立造船	1,200	831.00	997,200
三菱重工業	600	3,360.00	2,016,000
川崎重工業	600	2,660.00	1,596,000
I H I	600	2,207.00	1,324,200
コンコルディア・フィナンシャル	6,000	431.00	2,586,000
日産自動車	6,000	573.60	3,441,600
いすゞ自動車	3,000	1,149.00	3,447,000
トヨタ自動車	6,000	8,418.00	50,508,000
日野自動車	6,000	949.00	5,694,000
三菱自動車工業	600	306.00	183,600
マツダ	1,200	894.00	1,072,800
本田技研	12,000	3,215.00	38,580,000
スズキ	6,000	4,797.00	28,782,000
S U B A R U	6,000	2,103.50	12,621,000
ヤマハ発動機	6,000	2,807.00	16,842,000
ニコン	6,000	1,060.00	6,360,000
オリンパス	24,000	2,314.50	55,548,000
S C R E E Nホールディングス	1,200	10,790.00	12,948,000
キヤノン	9,000	2,576.00	23,184,000
リコー	6,000	1,160.00	6,960,000
シチズン時計	6,000	379.00	2,274,000
バンダイナムコH L D G S	6,000	8,455.00	50,730,000
凸版印刷	3,000	1,928.00	5,784,000
大日本印刷	3,000	2,292.00	6,876,000
ヤマハ	6,000	6,340.00	38,040,000
伊藤忠	6,000	3,495.00	20,970,000
丸紅	6,000	911.30	5,467,800
豊田通商	6,000	4,805.00	28,830,000

三井物産	6,000	2,290.00	13,740,000
東京エレクトロン	6,000	49,730.00	298,380,000
住友商事	6,000	1,544.50	9,267,000
三菱商事	6,000	3,046.00	18,276,000
高島屋	3,000	1,129.00	3,387,000
丸井グループ	6,000	2,085.00	12,510,000
クレディセゾン	6,000	1,322.00	7,932,000
イオン	6,000	3,212.00	19,272,000
新生銀行	600	1,711.00	1,026,600
あおぞら銀行	600	2,425.00	1,455,000
三菱UFJフィナンシャルG	6,000	582.60	3,495,600
りそなホールディングス	600	449.20	269,520
三井住友トラストHD	600	3,748.00	2,248,800
三井住友フィナンシャルG	600	3,873.00	2,323,800
千葉銀行	6,000	701.00	4,206,000
ふくおかフィナンシャルG	1,200	1,998.00	2,397,600
静岡銀行	6,000	854.00	5,124,000
みずほフィナンシャルG	600	1,560.00	936,000
大和証券G本社	6,000	575.00	3,450,000
野村ホールディングス	6,000	585.00	3,510,000
松井証券	6,000	932.00	5,592,000
SOMPOホールディングス	1,500	4,138.00	6,207,000
日本取引所グループ	6,000	2,875.00	17,250,000
MS&AD	1,800	3,185.00	5,733,000
第一生命HLDS	600	1,998.00	1,198,800
東京海上HD	3,000	5,206.00	15,618,000
T&Dホールディングス	1,200	1,371.00	1,645,200
三井不動産	6,000	2,437.50	14,625,000
三菱地所	6,000	1,905.00	11,430,000
東京建物	3,000	1,683.00	5,049,000
住友不動産	6,000	3,795.00	22,770,000
東武鉄道	1,200	2,925.00	3,510,000
東急	3,000	1,424.00	4,272,000
小田急電鉄	3,000	2,963.00	8,889,000
京王電鉄	1,200	7,280.00	8,736,000
京成電鉄	3,000	3,515.00	10,545,000
東日本旅客鉄道	600	7,450.00	4,470,000
西日本旅客鉄道	600	5,918.00	3,550,800
東海旅客鉄道	600	15,840.00	9,504,000
日本通運	600	8,170.00	4,902,000
ヤマトホールディングス	6,000	3,070.00	18,420,000
日本郵船	600	4,155.00	2,493,000
商船三井	600	4,215.00	2,529,000
川崎汽船	600	2,817.00	1,690,200
ANAホールディングス	600	2,458.50	1,475,100
三菱倉庫	3,000	3,385.00	10,155,000
スカパーJSA THD	600	491.00	294,600
日本電信電話	2,400	2,848.00	6,835,200
KDDI	36,000	3,490.00	125,640,000
ソフトバンク	6,000	1,442.50	8,655,000
東京電力HD	600	356.00	213,600
中部電力	600	1,348.50	809,100
関西電力	600	1,115.50	669,300
東京瓦斯	1,200	2,313.00	2,775,600
大阪瓦斯	1,200	2,061.00	2,473,200

東 宝	600	4,700.00	2,820,000	
NTTデータ	30,000	1,753.00	52,590,000	
セコム	6,000	9,392.00	56,352,000	
コナミホールディングス	6,000	6,880.00	41,280,000	
ファーストリテイリング	6,000	87,890.00	527,340,000	
ソフトバンクグループ	36,000	9,950.00	358,200,000	
合計			4,959,775,680	

(注) 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

ファーストリテイリング 400株

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

2021年4月30日

資産総額	5,076,181,158円
負債総額	32,366,609円
純資産総額（ - ）	5,043,814,549円
発行済数量	1,748,410口
1単位当たり純資産額（ / ）	2,884.8円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2021年4月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	44	90,031
追加型株式投資信託	744	20,409,346
株式投資信託 合計	788	20,499,377
単位型公社債投資信託	57	169,969
追加型公社債投資信託	14	1,535,589
公社債投資信託 合計	71	1,705,558
総合計	859	22,204,935

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,741	4,860
有価証券	22,167	333
前払費用	205	237
未収委託者報酬	10,847	13,150
未収収益	63	49
関係会社短期貸付金	-	18,700
その他	62	207
流動資産計	36,088	37,539
固定資産		
有形固定資産	1	224
建物	7	6
器具備品	209	218
無形固定資産	2,362	1,937
ソフトウェア	2,028	1,882
ソフトウェア仮勘定	333	54
投資その他の資産	15,844	16,121
投資有価証券	9,153	10,159
関係会社株式	3,972	3,705
出資金	183	183
長期差入保証金	1,069	1,068
繰延税金資産	1,431	973

その他	33	30
固定資産計	18,424	18,283
資産合計	54,512	55,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	69	68
未払金	7,573	8,405
未払収益分配金	14	13
未払償還金	39	39
未払手数料	3,988	4,734
その他未払金	2 3,530	2 3,617
未払費用	3,830	3,777
未払法人税等	656	804
未払消費税等	590	631
賞与引当金	688	950
その他	5	88
流動負債計	13,414	14,725
固定負債		
退職給付引当金	2,574	2,452
役員退職慰労引当金	88	74
その他	5	3
固定負債計	2,667	2,530
負債合計	16,082	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,749	10,574
利益剰余金合計	12,123	10,948

株主資本合計	38,793	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	947
評価・換算差額等合計	363	947
純資産合計	38,430	38,566
負債・純資産合計	54,512	55,822

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,550	65,487
その他営業収益	583	419
営業収益計	70,134	65,906
営業費用		
支払手数料	31,120	27,965
広告宣伝費	745	624
調査費	8,858	8,245
調査費	1,188	1,134
委託調査費	7,670	7,110
委託計算費	1,410	1,501
営業雑経費	1,770	1,870
通信費	240	240
印刷費	524	478
協会費	56	51
諸会費	13	14
その他営業雑経費	936	1,084
営業費用計	43,906	40,207
一般管理費		
給料	5,793	5,991
役員報酬	374	351
給料・手当	4,335	4,293
賞与	395	395
賞与引当金繰入額	688	950
福利厚生費	838	893
交際費	62	32
旅費交通費	154	37
租税公課	451	472

不動産賃借料	1,299	1,302
退職給付費用	368	449
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
固定資産減価償却費	925	661
諸経費	1,770	1,763
一般管理費計	11,702	11,631
営業利益	14,525	14,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31 日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	214	578
有価証券償還益	24	42
その他	991	68
営業外収益計	1,230	689
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	69
有価証券償還損	71	47
その他	54	24
営業外費用計	127	141
経常利益	15,629	14,616
特別損失		
システム刷新関連費用	537	547
関係会社整理損失	-	267
投資有価証券評価損	48	45
特別損失計	585	860
税引前当期純利益	15,043	13,756
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,476
法人税等調整額	78	109
法人税等合計	4,477	4,366
当期純利益	10,566	9,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金 合計	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金 合計	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

当期変動額						
残余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,175	1,175	1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当期変動額			
残余金の配当	-	-	10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」912百万円、「その他」78百万円は、「その他」991百万円として組替えております。

（注記に関する表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という）が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、（重要な会計上の見積り）を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	34百万円	35百万円
器具備品	276百万円	259百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	3,397百万円	3,473百万円

3 保証債務

前事業年度（2020年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、

株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2020年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(1)	60	60	-
資産合計	60	60	-

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券267百万円、投資有価証券8,426百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(注 2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,944	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,944百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)

(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,389百万円	2,574百万円
勤務費用	159	155
退職給付の支払額	183	378
その他	207	101
退職給付債務の期末残高	2,574	2,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,574百万円	2,452百万円

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452
退職給付引当金	2,574	2,452
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	159百万円	155百万円
その他	27	108
確定給付制度に係る退職給付費用	187	263

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度181百万円、当事業年度186百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	750
賞与引当金	177	243
未払事業税	129	170
システム関連費用	198	155
投資有価証券評価損	47	128
出資金評価損	94	94
その他	399	298
繰延税金資産小計	1,835	1,841
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	1,661	1,586
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡 益）	159	159
その他有価証券評価差額 金	71	453

繰延税金負債合計	230	612
繰延税金資産の純額	1,431	973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-
-----	--	-----------	-----	---------	-----------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	--------	-----	---------------	-------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2） 不動産の賃借料（注4）	14,917 527	未払手数料 長期差入保証金	3,321 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研 ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入（注3）	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料（注4）	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注5) 大和プロパティ株式会社は、2020年10月1日付で大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,732.52円	1株当たり純資産額	14,784.79円
1株当たり当期純利益	4,050.66円	1株当たり当期純利益	3,599.54円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,556	9,389
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」の記載事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正致します。

下線部が訂正部分です

＜訂正前＞

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜略＞

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2020年3月 末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	

＜略＞

＜訂正後＞

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜略＞

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2020年 3月末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
野村證券株式会社	10,000	
BNPパリバ証券株式会社	102,025	
みずほ証券株式会社	125,167	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	

＜略＞

独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮田 世紀	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF 日経225（年4回決算型）の2020年11月9日から2021年4月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iFreeETF 日経225（年4回決算型）の2021年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。